

II 調査結果の詳細（アンケート調査からみた経営動向）

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

（1）現在の景況感

自社業界の景況感について「好況である」とみる企業は6.8%、「不況である」とみる企業は44.8%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲38.0となった。前期（▲40.0）から2.0ポイント増加し、2期連続改善した。

〈業種別〉

製造業

「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」とみる企業は49.4%で、景況感DIは▲43.9となった。前期（▲46.3）から2.4ポイント増加し、2期連続改善した。

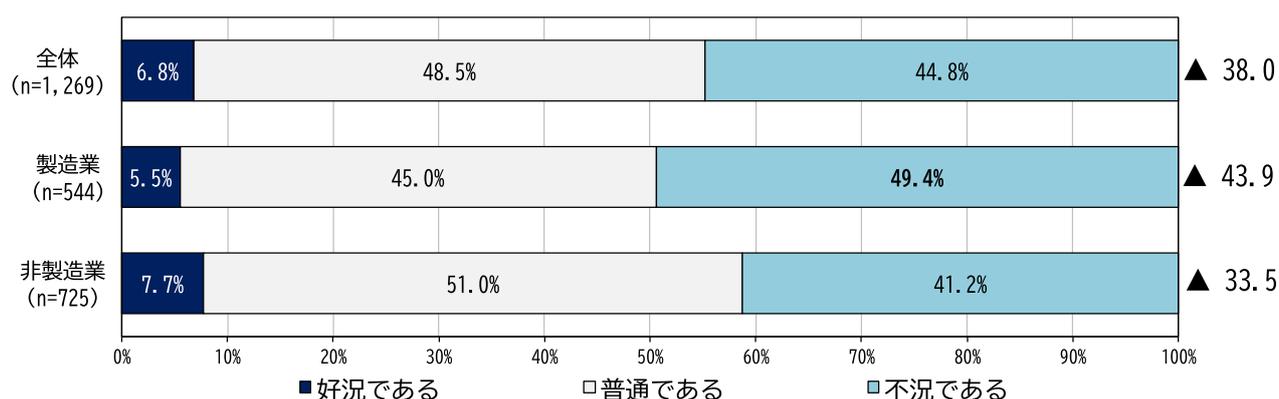
業種別にDI値をみると、12業種中、「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「一般機械器具」が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「印刷業」は前期比で17.8ポイント増加し、前年同期比でも7.3ポイント増加した。

非製造業

「好況である」とみる企業は7.7%、「不況である」とみる企業は41.2%で、景況感DIは▲33.5となった。前期（▲35.5）から2.0ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「情報サービス業」が前期から悪化し、それ以外の4業種は前期から改善した。特に、「不動産業」は前期比で17.3ポイント改善し、前年同期比でも26.7ポイント増加した。

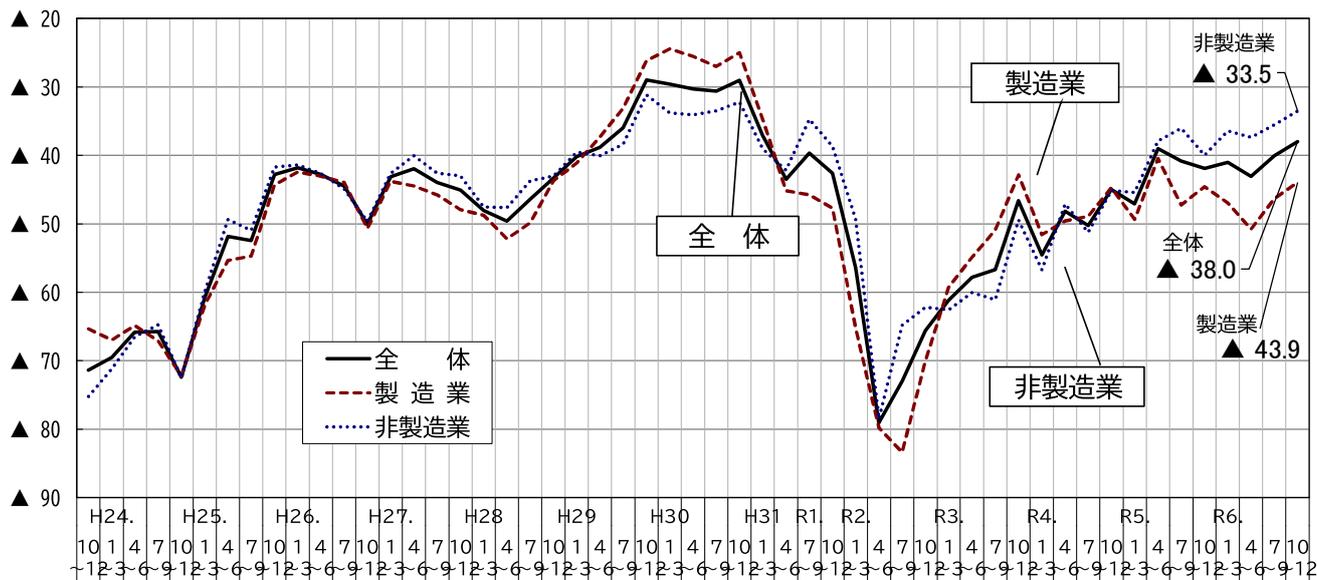
〔業種別の景況感DI〕



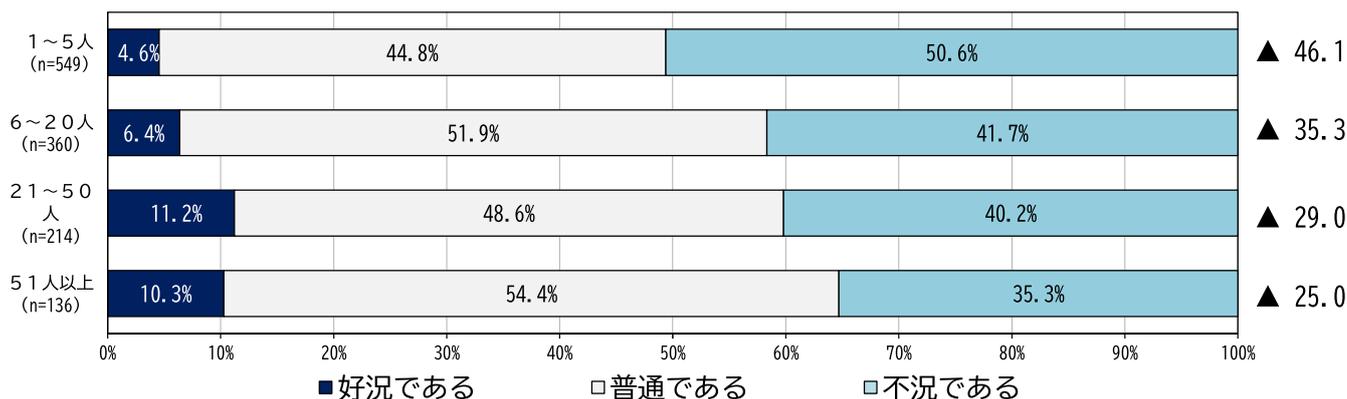
〔景況感DIの推移〕

	当期DI (R6.10-12)	前期比 (R6.7-9)	前年同期比 (R5.10-12)	来期見通しDI (R7.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R6.10-12の見通し)
全 体	▲38.0	+2.0	+3.9	▲17.7	▲7.5
製 造 業	▲43.9	+2.4	+0.6	▲16.6	▲5.0
非製造業	▲33.5	+2.0	+6.5	▲18.5	▲9.3

〔景況感D Iの推移〕



〔従業員規模別の景況感〕



(2) 来期（令和7年1月～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.2%（前期比▲2.0%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.9%（前期比+5.5%）だった。先行きDIは▲17.7（前期比▲7.5%）と、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

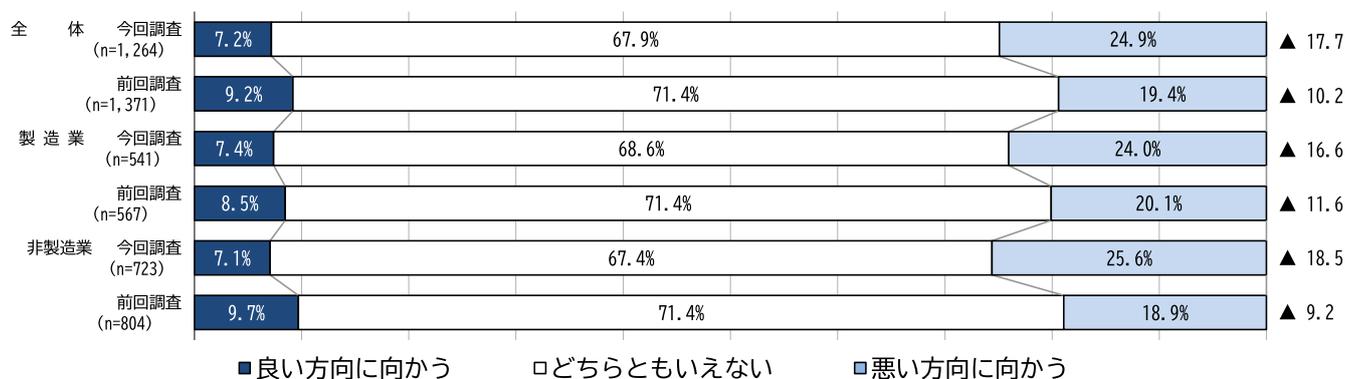
製造業

先行きDIは▲16.6（前期比▲5.0）と、2期ぶりに悪化した。

非製造業

先行きDIは▲18.5（前期比▲9.3）と、2期ぶりに悪化した。

〔来期の景況感DI〕



〔景況感DIの推移（詳細）〕

景況感DIの推移

業種	R5. 10～12月期	R6. 1～3月期	R6. 4～6月期	R6. 7～9月期	R6. 10～12月期 (当期)	増減		R7. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全体	▲ 41.9	▲ 41.0	▲ 43.1	▲ 40.0	▲ 38.0	2.0	3.9	▲ 17.7
製造業	▲ 44.6	▲ 46.9	▲ 50.8	▲ 46.3	▲ 43.9	2.4	0.6	▲ 16.6
食料品製造	▲ 24.5	▲ 36.7	▲ 42.0	▲ 37.5	▲ 20.5	17.0	4.1	▲ 2.3
繊維工業	▲ 67.7	▲ 56.8	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 51.9	14.8	15.9	▲ 29.6
家具・装備品	▲ 46.7	▲ 29.6	▲ 48.1	▲ 42.9	▲ 35.7	7.1	11.0	▲ 14.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 62.5	▲ 73.9	▲ 63.6	▲ 64.4	▲ 51.0	13.4	11.5	▲ 43.8
印刷業	▲ 53.7	▲ 44.7	▲ 75.0	▲ 64.1	▲ 46.3	17.8	7.3	▲ 26.8
化学工業	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 28.9	▲ 34.0	▲ 31.1	2.9	▲ 4.3	▲ 2.3
プラスチック製品	▲ 53.1	▲ 49.0	▲ 55.6	▲ 41.8	▲ 45.5	▲ 3.6	7.6	▲ 15.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 61.5	▲ 54.0	▲ 53.2	▲ 60.0	▲ 68.4	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 21.1
金属製品	▲ 41.3	▲ 52.2	▲ 50.7	▲ 54.8	▲ 48.6	6.1	▲ 7.4	▲ 12.2
電気機械器具	▲ 28.3	▲ 38.2	▲ 50.0	▲ 31.4	▲ 50.0	▲ 18.6	▲ 21.7	0.0
輸送用機械器具	▲ 38.5	▲ 40.0	▲ 41.3	▲ 33.3	▲ 18.6	14.7	19.9	▲ 14.0
一般機械器具	▲ 40.0	▲ 51.7	▲ 44.1	▲ 35.1	▲ 54.2	▲ 19.1	▲ 14.2	▲ 24.1
非製造業	▲ 40.0	▲ 36.4	▲ 37.4	▲ 35.5	▲ 33.5	2.0	6.5	▲ 18.5
建設業	▲ 31.6	▲ 25.7	▲ 36.1	▲ 34.2	▲ 27.3	6.9	4.3	▲ 13.7
総合工事業	▲ 34.6	▲ 30.0	▲ 37.0	▲ 34.5	▲ 36.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 20.5
職別工事業	▲ 35.8	▲ 26.9	▲ 41.2	▲ 44.2	▲ 35.4	8.8	0.4	▲ 18.8
設備工事業	▲ 24.5	▲ 20.0	▲ 30.2	▲ 22.9	▲ 10.6	12.3	13.9	▲ 2.1
卸売・小売業	▲ 50.0	▲ 52.6	▲ 48.9	▲ 43.7	▲ 44.5	▲ 0.9	5.5	▲ 28.7
(卸売業)	▲ 43.5	▲ 45.0	▲ 45.1	▲ 34.4	▲ 39.7	▲ 5.3	3.9	▲ 22.5
繊維・衣服等	▲ 55.0	▲ 21.4	▲ 45.0	▲ 42.1	▲ 60.0	▲ 17.9	▲ 5.0	▲ 25.0
飲食料品	▲ 42.3	▲ 46.4	▲ 48.3	▲ 29.0	▲ 32.3	▲ 3.2	10.0	▲ 19.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 25.8	▲ 39.3	▲ 50.0	▲ 43.3	▲ 44.0	▲ 0.7	▲ 18.2	▲ 32.0
機械器具	▲ 34.8	▲ 52.0	▲ 31.0	▲ 18.5	▲ 18.2	0.3	16.6	▲ 13.6
その他	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 52.2	▲ 41.7	▲ 47.8	▲ 6.2	18.8	▲ 22.7
(小売業)	▲ 55.4	▲ 59.4	▲ 52.5	▲ 52.6	▲ 48.9	3.7	6.5	▲ 34.3
織物・衣服・身の回り品	▲ 71.4	▲ 71.0	▲ 61.8	▲ 69.2	▲ 55.3	14.0	16.2	▲ 34.2
飲食料品	▲ 43.2	▲ 64.7	▲ 52.8	▲ 50.0	▲ 55.6	▲ 5.6	▲ 12.3	▲ 50.0
機械器具	▲ 38.7	▲ 55.2	▲ 46.7	▲ 41.9	▲ 35.7	6.2	3.0	▲ 17.9
その他	▲ 63.2	▲ 48.7	▲ 48.8	▲ 46.2	▲ 45.5	0.7	17.7	▲ 31.3
飲食店	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 37.8	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 14.3	0.0	▲ 19.0
情報サービス業	▲ 16.7	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 0.7	1.4	▲ 8.5
運輸業	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 41.1	▲ 43.1	▲ 29.5	13.6	19.6	▲ 25.0
不動産業	▲ 47.2	▲ 26.3	▲ 32.7	▲ 37.7	▲ 20.5	17.3	26.7	▲ 2.3
サービス業	▲ 32.7	▲ 35.8	▲ 28.0	▲ 29.9	▲ 29.8	0.1	2.9	▲ 12.1
専門サービス業	▲ 29.5	▲ 20.0	▲ 23.9	▲ 23.9	▲ 19.5	4.4	10.0	▲ 14.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 59.0	▲ 53.8	▲ 34.2	▲ 35.9	▲ 45.2	▲ 9.3	13.8	▲ 21.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 25.7	▲ 41.0	▲ 36.8	▲ 34.1	▲ 30.6	3.6	▲ 4.8	▲ 2.9
その他の事業サービス業	▲ 18.2	▲ 30.8	▲ 17.1	▲ 26.3	▲ 27.3	▲ 1.0	▲ 9.1	▲ 9.1

2 売上げについて

(1) 当期（令和6年10月～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」と答えた企業は23.0%、「減少した」と答えた企業は31.1%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」と答えた企業の割合）は▲8.1となった。前期（▲19.6）から11.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

〈業種別〉

製造業

売上げが「増加した」と答えた企業は24.4%、「減少した」と答えた企業は30.1%で、売上げDIは▲5.7となった。前期（▲22.1）から16.4ポイント増加し、3期連続改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「電気機械器具」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は前期から改善した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で24.7ポイント増加し、前年同期比では9.3ポイント増加した。

非製造業

売上げが「増加した」と答えた企業は22.0%、「減少した」と答えた企業は31.9%で、売上げDIは▲10.0となった。前期（▲17.8）から7.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「不動産業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「運輸業」は前期比で11.9ポイント増加し、前年同期比でも15.4ポイント増加した。

〔売上げ実績〕

	増加した	変わらない	減少した	DI	前期比	前年同期比
全 体	23.0%	45.9%	31.1%	▲8.1	+11.5	▲0.5
製 造 業	24.4%	45.5%	30.1%	▲5.7	+16.4	+2.8
非製造業	22.0%	46.1%	31.9%	▲10.0	+7.9	▲2.9

(2) 来期（令和7年1月～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しと答えた企業は14.3%、「減少する」見通しと答えた企業は34.6%であった。

当期の売上げDI（▲8.1）と比べて、来期DIは▲20.3（当期比▲12.1）と悪化する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の売上げDIは▲16.1（当期比▲10.4）と悪化する見通しである。

非製造業

来期の売上げDIは▲23.4（当期比▲13.4）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P48）を御覧ください。

3 資金繰りについて

(1) 当期（令和6年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」と答えた企業は8.5%、「悪くなった」と答えた企業は25.7%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」と答えた企業の割合）は▲17.2となった。前期（▲19.9）から2.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

〈業種別〉

製造業

資金繰りが「良くなった」と答えた企業は8.5%、「悪くなった」と答えた企業は26.2%で、資金繰りDIは▲17.6となった。前期（▲24.1）から6.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「電気機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は前期から改善した。特に、「印刷業」は前期比で18.7ポイント増加し、前年同期比でも7.9ポイント増加した。

非製造業

資金繰りが「良くなった」と答えた企業は8.5%、「悪くなった」と答えた企業は25.4%で、資金繰りDIは▲16.9となった。前期（▲16.9）からは横ばいだった。

業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「不動産業」「サービス業」の4業種が前期から悪化し、それ以外の3業種は前期から改善した。特に、「建設業」は前期比で3.8ポイント増加し、前年同期比でも2.3ポイント増加した。

〔資金繰り実績〕

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全 体	8.5%	65.7%	25.7%	▲17.2	+2.7	▲0.4
製 造 業	8.5%	65.3%	26.2%	▲17.6	+6.5	+0.4
非製造業	8.5%	66.1%	25.4%	▲16.9	0.0	▲1.0

(2) 来期（令和7年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しと答えた企業は5.3%、「悪くなる」見通しと答えた企業は27.0%であった。当期の資金繰りDI（▲17.2）と比べて、来期DIは▲21.7（当期比▲4.5）と悪化する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の資金繰りDIは▲21.2（当期比▲3.6）と悪化する見通しである。

非製造業

来期の資金繰りDIは▲22.0（当期比▲5.1）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P49）を御覧ください。

4 採算について

(1) 当期（令和6年10月～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」と答えた企業は10.5%、「悪くなった」と答えた企業は33.9%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」と答えた企業の割合）は▲23.3となった。前期（▲25.5）から2.2ポイント増加し、3期連続改善した。

〈業種別〉

製造業

採算が「良くなった」と答えた企業は11.5%、「悪くなった」と答えた企業は33.9%で、採算DIは▲22.3となった。前期（▲27.9）から5.6ポイント増加し、3期連続改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「電気機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は前期から改善した。

特に、「金属製品」は前期比で24.2ポイント増加し、前年同期比でも13.4ポイント増加した。

非製造業

採算が「良くなった」と答えた企業は9.8%、「悪くなった」と答えた企業は33.8%で、採算DIは▲24.1となった。前期（▲23.8）から0.3ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種が悪化した。特に、「飲食店」は前期比20.3ポイント減少し、前年同期比でも14.8ポイント減少した。

〔採算実績〕

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全 体	10.5%	55.6%	33.9%	▲23.3	+2.2	▲0.7
製 造 業	11.5%	54.6%	33.9%	▲22.3	+5.6	▲1.7
非製造業	9.8%	56.4%	33.8%	▲24.1	▲0.3	+0.1

(2) 来期（令和7年1月～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しと答えた企業は8.2%、「悪くなる」見通しと答えた企業は31.2%であった。

当期の採算DI（▲23.3）と比べて、来期DIは▲23.0（当期比+0.3）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の採算DIは▲21.6（当期比+0.8）と改善する見通しである。

非製造業

来期の採算DIは▲24.1（当期比0.0）と横ばいに推移する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表(P50)を御覧ください。

5 設備投資について

(1) 当期（令和6年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施したと答えた企業は23.9%で、前期（23.4%）から0.5ポイント増加し、2期連続増加した。

内容をみると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が41.9%で最も高く、「車両・運搬具」が27.4%、「情報化機器」が24.0%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が69.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が28.8%、「合理化・省力化」が26.0%と続いている。

〈業種別〉

製造業

設備投資を実施したと答えた企業は26.4%で、前期（27.3%）から0.8ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（22.9%）から3.6ポイント増加した。

業種別でみると、12業種中、「食料品製造」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「輸送用機械器具」の5業種が前期から増加し、それ以外の7業種は減少した。

設備投資の内容は、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が64.3%で最も高く、次いで、「情報化機器」が22.1%、「車両・運搬具」が15.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が73.9%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が33.1%、「合理化・省力化」が29.6%と続いている。

非製造業

設備投資を実施したと答えた企業は22.0%で、前期（20.7%）から1.3ポイント増加し、2期連続増加した。また、前年同期（16.6%）から5.4ポイント増加した。

業種別でみると、12業種中、「建設業」「飲食店」「不動産業」の3業種が前期から減少し、それ以外の9業種は増加した。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が37.8%で最も高く、次いで、「情報化機器」が25.6%、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が21.8%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が65.3%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が24.7%、「合理化・省力化」が22.7%と続いている。

〔設備投資実施率〕

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	23.9%	76.1%	+0.5	+4.6
製 造 業	26.4%	73.6%	▲0.8	+3.6
非製造業	22.0%	78.0%	+1.3	+5.4

(2) 来期（令和7年1～3月期）の見通し

来期に「設備投資を実施する予定」と答えた企業は20.8%で、当期（23.9%）から3.1ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

製造業

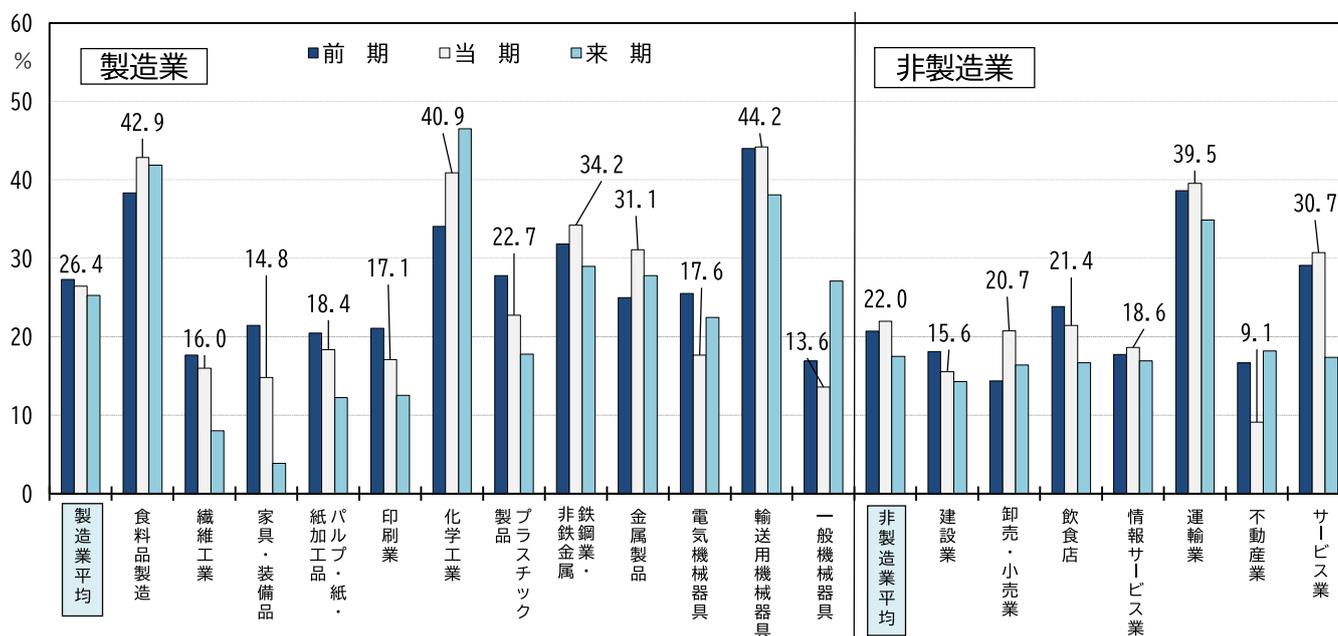
「設備投資を予定している」と答えた企業は25.2%となっており、減少する見通しである。

非製造業

「設備投資を予定している」と答えた企業は17.5%となっており、減少する見通しである。

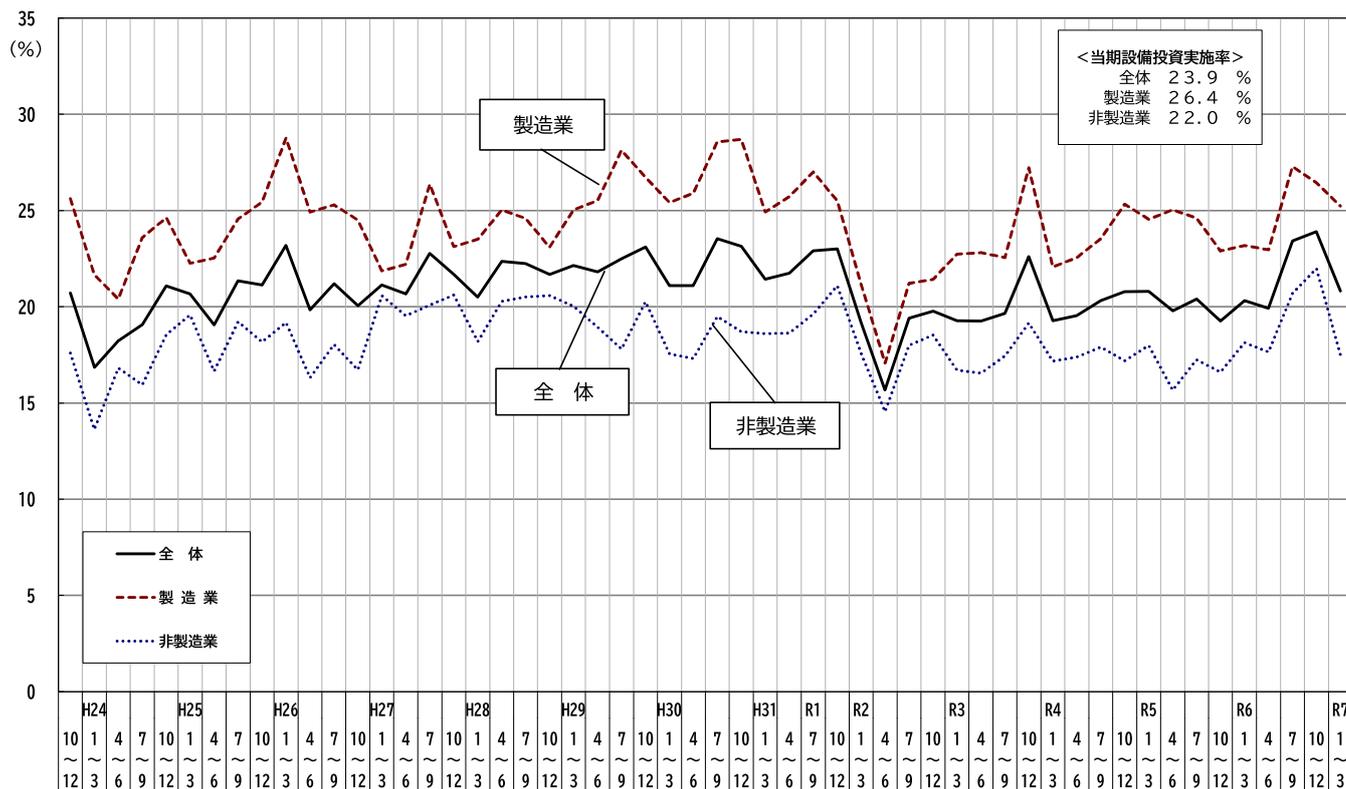
（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P 51)を御覧ください。

〔業種別・設備投資実施率〕



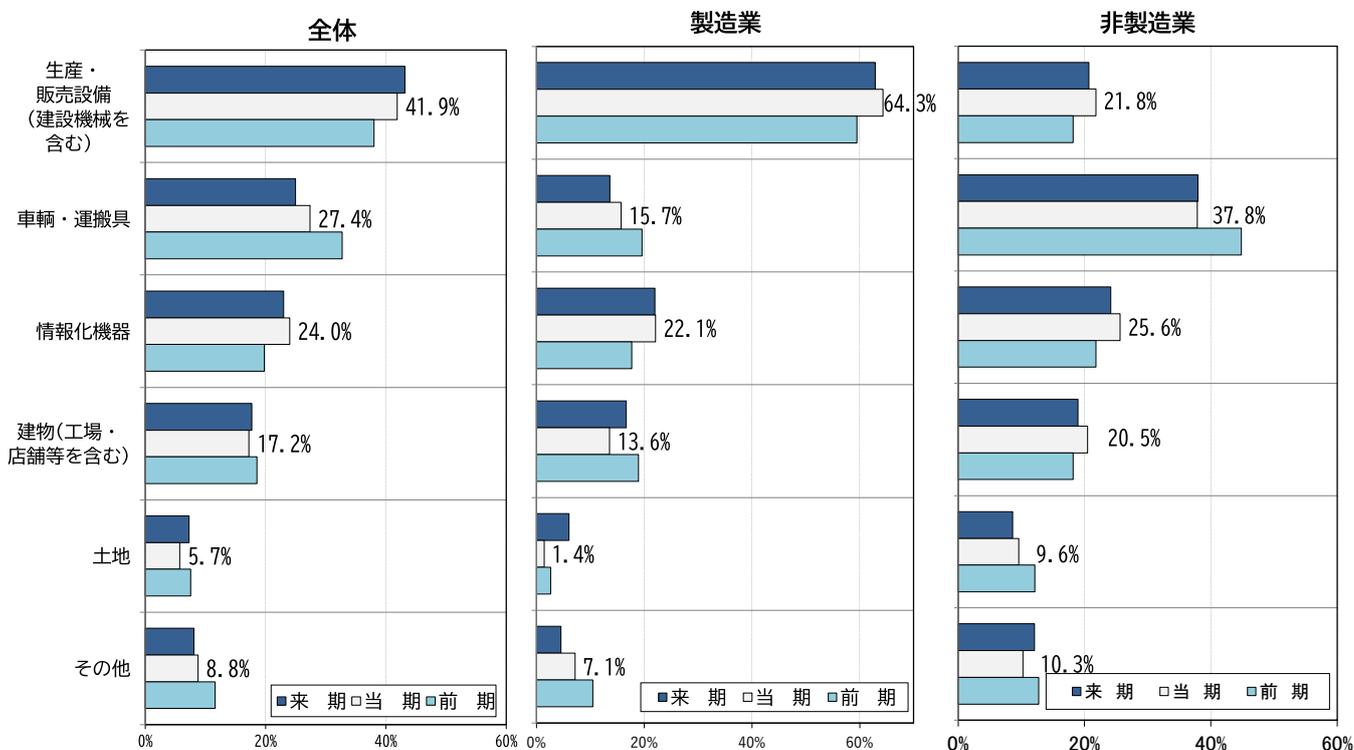
※数値は当期の実施率

〔設備投資実施率の推移〕



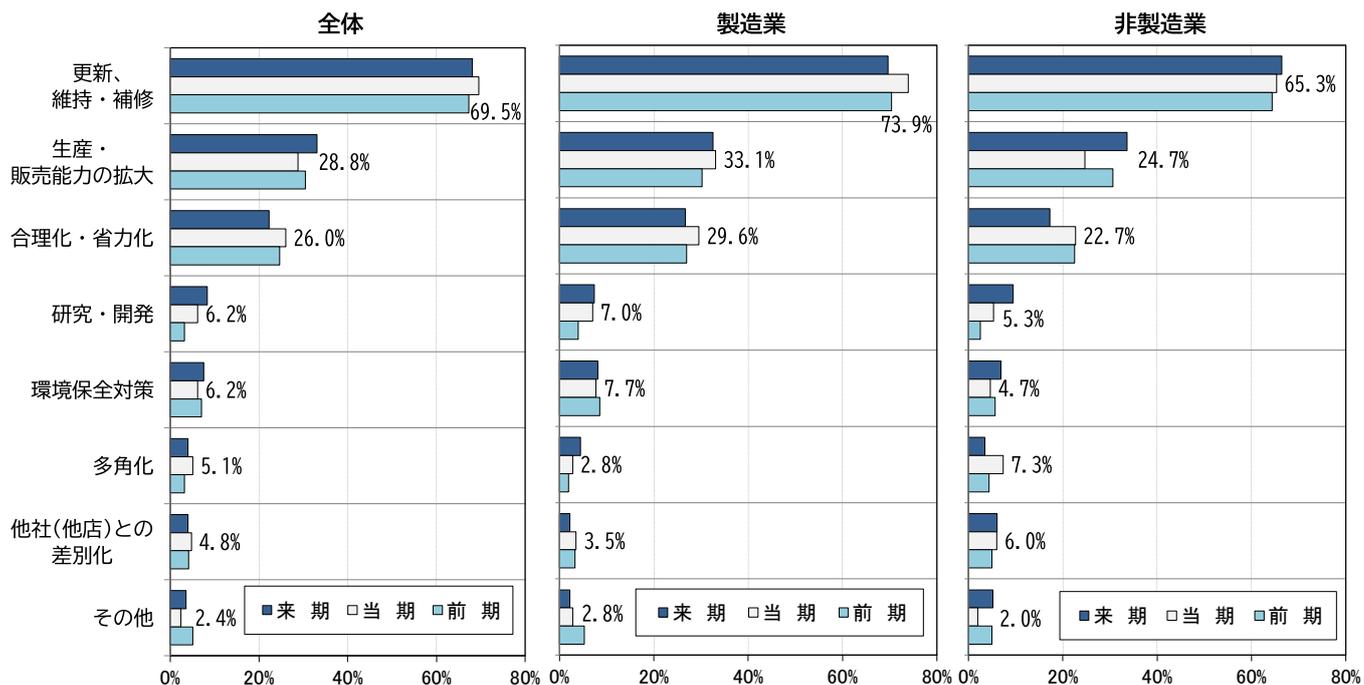
（見通し）

〔設備投資の内容【複数回答】〕



※数値は当期の実施率

〔設備投資の目的【複数回答】〕



※数値は当期の実施率